

国立大学法人鳥取大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人等のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、常勤職員数(当該法人2,013人)や教育・研究事業で比較的同等と認められる、以下の法人等を参考とした。

(1) 国立大学法人鳥根大学・・・当法人は、同じ国立大学法人として、教育・研究事業を実施している。(常勤職員数2,095人)。公表資料によれば、令和元年度の長の年間報酬額は17,522千円、理事の平均年間報酬額は14,048千円、監事の年間報酬額は11,952千円である。

(2) 事務次官年間報酬額・・・23,374千円

② 令和2年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

期末特別手当の額について、鳥取大学役員報酬規程に基づき、各役員の在職期間における業績を勘案し、経営協議会に諮った上で、これを増額し、又は減額することができることとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和2年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、鳥取大学役員報酬規程に則り、俸給に異動保障手当、広域異動手当、通勤手当及び単身赴任手当を加算して算出している。期末特別手当についても、同規程に則り、期末特別手当基礎額(俸給月額、異動保障手当及び広域異動手当の月額の合計額に、当該合計額に100分の20を乗じて得た額並びに俸給月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額)に、6月に支給する場合においては、100分の150、12月に支給する場合においては、100分の165を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間における当該役員の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成28年度以降、役員報酬支給基準の改定は行っていない。

理事

法人の長に同じ

理事(非常勤)

該当者なし

監事

法人の長に同じ

監事(非常勤)

役員報酬支給基準は、非常勤役員手当のみで構成されている。非常勤役員手当は、鳥取大学役員報酬規程に則り、月額135,000円としている。

なお、平成28年度以降、役員報酬支給基準の改定は行っていない。

2 役員報酬等の支給状況

役名	令和2年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 17,147	千円 12,420	千円 4,727	千円 0 ()			
A理事	千円 13,576	千円 9,816	千円 3,736	千円 24 (通勤手当)			
B理事	千円 13,602	千円 9,816	千円 3,736	千円 50 (通勤手当)			
C理事	千円 13,602	千円 9,816	千円 3,736	千円 50 (通勤手当)			
D理事	千円 12,236	千円 7,592	千円 3,140	千円 759 (広域異動手当) 744 (単身赴任手当)		3月30日	◇
E理事	千円 11,747	千円 8,472	千円 3,224	千円 50 (通勤手当)			
A監事	千円 11,821	千円 8,472	千円 3,224	千円 124 (通勤手当)			
B監事 (非常勤)	千円 1,620	千円 1,620	千円 -	千円 - ()			

注1:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「地と実践の融合」を基本の理念として、全学を上げた学際的取組により、教育、研究、社会貢献を進め、活力をもった持続的な地域の創生につとめるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指し、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合の3つの目標を掲げ、これらの目標の達成に向けて、基本理念である「地と実践の融合」のもとに、中期計画及び中期目標に従い活動を展開している。

そうした中で、鳥取大学の学長は、職員数約2,000名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬33,315千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額23,374千円と比べてもそれ以下となっている。

鳥取大学では、学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、学長の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものである。

また、学部の構成、職員数などが同規模である他大学の長の報酬水準と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

鳥取大学の理事は、学長を補佐して本学の業務を掌握し、学長に事故があるときは、その職務を代理し、学長が欠員のときは、その職務を行う任務を担っている。

鳥取大学では、このような理事の職務内容の特性に応じ、法人の長と同様、理事の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定している。

理事の年間報酬額は、法人の長と同様、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬33,315千円と比較した場合それ以下であり、また、事務次官の年間給与額23,374千円と比べてもそれ以下となっている。

また、学部の構成、職員数などが同規模である他大学の理事の報酬水準と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

鳥取大学の監事は、本学の業務を監査し、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、学長又は文部科学大臣に意見を提出することができる。

鳥取大学では、このような監事の職務内容の特性に応じ、法人の長と同様、監事の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定している。

監事の年間報酬額は、法人の長と同様、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬33,315千円と比較した場合それ以下であり、また、事務次官の年間給与額23,374千円と比べてもそれ以下となっている。

また、学部の構成、職員数などが同規模である他大学の監事の報酬水準と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

監事に同じ。

ただし、非常勤役員手当の月額は、常勤監事との均衡を考慮し、常勤監事の報酬月額の概ね5分の1程度としている。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(令和2年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年 月			
理事	千円 該当者なし	年 月			
監事	千円 該当者なし	年 月			
監事 (非常勤)	千円 該当者なし	年 月			

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【法人の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

【文部科学大臣の検証結果】

該当なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

期末特別手当の額については、鳥取大学役員報酬規程に基づき、各役員の在職期間における業績を勘案し、経営協議会に諮った上で、これを増額し、又は減額することができることとしており、今後も継続予定である。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人職員の給与水準を検討するにあたっては、国家公務員の給与制度を踏まえて決定しており、学部
の構成、職員数などが本学と同規模である他の国立大学法人等の給与水準も参考としている。

また、国家公務員の給与水準に準じるための措置として、俸給月額、手当等の改定を図ることとし、人件費に
関しては、業務内容の洗い出し、合理化計画を立て、組織の再編、人員配置の検討などにより、その抑制に努
めることとしている。

(1) 国立大学法人島根大学・・・当該法人は地方の総合大学として類似する国立大学法人であり、法人規模
についても同等(常勤職員数2,095人)となっている。

(2) 国家公務員・・・令和2年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額は408,868円
となっており、全職員の平均給与月額は416,203円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給 の仕組み及び導入実績を含む。)

昇給、昇格の実施及び業績手当の成績率の決定にあたっては、人事・業績評価の結果等を踏まえた勤務成
績又はこれに足ると認められる事実に基づいて考慮している。

③ 給与制度の内容及び令和2年度における主な改定内容

鳥取大学職員給与規程に則り、俸給、俸給の調整額及び諸手当(教職調整手当、管理職手当、職務付加
手当、初任給調整手当、扶養手当、異動保障手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、
特勤手当、特勤手当に準ずる手当、義務教育等教員特別手当、附属学校教員特別手当、指導医
手当、入試手当、免許状更新講習手当、手術部等看護業務手当、専門看護師・認定看護師手当、医療系技
術職員等職責手当、鳥取・米子間教育参加推進手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、休日勤務手当、夜勤
手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当及び寒冷地手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給+俸給の調整額+教職調整手当+扶養手当+異動保障手当+広
域異動手当)に100分の130を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた
割合を乗じて得た額としている。

業績手当については、業績手当基礎額(俸給+俸給の調整額+教職調整手当+異動保障手当+広域異動手
当)に業績手当の成績率取扱要領に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額としている。

なお、令和2年度における主な改正内容は以下のとおりである。

1. 一般職の職員の給与に関する法律等の改正に関連して、以下の措置を講じた。(令和2年4月1日実施)
(平成28年人事院勧告関連)
 - ・一(一)8級職員等の扶養手当の月額を改定した。(配偶者、父母等 6,500円→3,500円)
2. 通勤手当の支給対象者の拡大(令和2年4月1日実施)
 - ・同一労働同一賃金の観点から、これまで通勤手当の支給対象外となっていた特命職員及び医員
等を支給対象に追加することとした。
3. 管理職手当の支給対象者の追加等(令和2年4月1日実施)
 - ・大学院改組に伴い、医学系研究科に新たに置かれる「医科学専攻長」を支給対象に追加した。
[支給区分:5種]
 - ・学部改組に伴う教員配置の現状を踏まえ、「地域学部附属芸術文化センター長」を支給対象外と
した。
4. 新年俸制の導入(令和2年9月29日実施)
 - ・大学教員において、退職手当相当額が年俸額に含まれる従前の年俸制に替え、退職手当が別に
支給される新たな年俸制を導入した。
5. 新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等作業手当(特殊勤務手当)の特例措置等
(令和2年7月28日実施※令和2年4月16日適用)
 - ・新型コロナウイルス感染症患者への対応を行う医療従事者等に対し、国家公務員の給与の取扱い
に準じ、防疫等作業手当の特例措置を講じた。
(令和3年3月23日実施※一部令和3年1月1日適用)
 - ・新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等作業手当の特例措置額を増額した。
 - ・令和3年3月1日に在職する新型コロナ患者等の対応を行う医療従事者等で所定の勤務に従事し
た職員に対し一時金を支給した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和2年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	1,796	41.4	5,979	4,351	41	1,628
事務・技術	330	42.9	5,435	3,966	54	1,469
教育職種 (大学教員)	559	48.3	8,116	5,856	34	2,260
医療職種 (病院看護師)	639	35.2	4,757	3,490	39	1,267
技能・労務職種						
教育職種 (附属高校教員)	22	47.3	7,778	5,712	53	2,066
教育職種 (附属義務教育学校教員)	35	45.2	7,155	5,280	84	1,875
医療職種 (病院医療技術職員)	183	36.9	4,757	3,479	39	1,278
その他医療職種 (医療技術職員)						
その他医療職種 (看護師)						
特定業務職種	28	46.5	2,732	2,013	45	719
再任用職員	8	62.4	3,113	2,604	28	509
事務・技術	8	62.4	3,113	2,604	28	509
非常勤職員	19	46.2	3,060	2,440	53	620
事務・技術	11	46.3	2,233	1,804	59	429
教育職種 (大学教員)	8	46.0	4,196	3,313	44	883
技能・労務職種						
医療職種 (病院医療技術職員)						
その他医療職種 (看護師)						

注1:常勤職員については、在外職員及び任期付職員を除く。

注2:技能・労務職種とは、自動車運転手、看護助手等の職種を示す。

注3:教育職種(附属高校教員)とは、附属特別支援学校教員を示す。

注4:医療職種(病院医療技術職員)とは、病院における薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等の職種を示す。

注5:その他医療職種(医療技術職員)とは、病院以外での医療職種(医療技術職員)を示す。

注6:その他医療職種(看護師)とは、病院以外での医療職種(看護師)を示す。

注7:特定業務職種とは、病院における医療業務に従事する者を補助する特定業務支援職員を示す。

注8:各区分における人員が2人以下の場合については、当該個人に関する情報を特定されるおそれがあることから、区分以外は記載せず、常勤職員及び非常勤職員それぞれの全体の数値からも除外している。

注9:在外職員及び任期付職員の区分については、該当者がいないため省略した。

(年俸制適用者)

区分	人員	平均年齢	令和2年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 66	歳 45.9	千円 8,485	千円 8,485	千円 29	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 44	歳 52.3	千円 10,939	千円 10,939	千円 32	千円 0
医療職種 (病院医師)	人 22	歳 33.1	千円 3,575	千円 3,575	千円 23	千円 0

注:医療職種(病院医師)とは, 医員を示す。

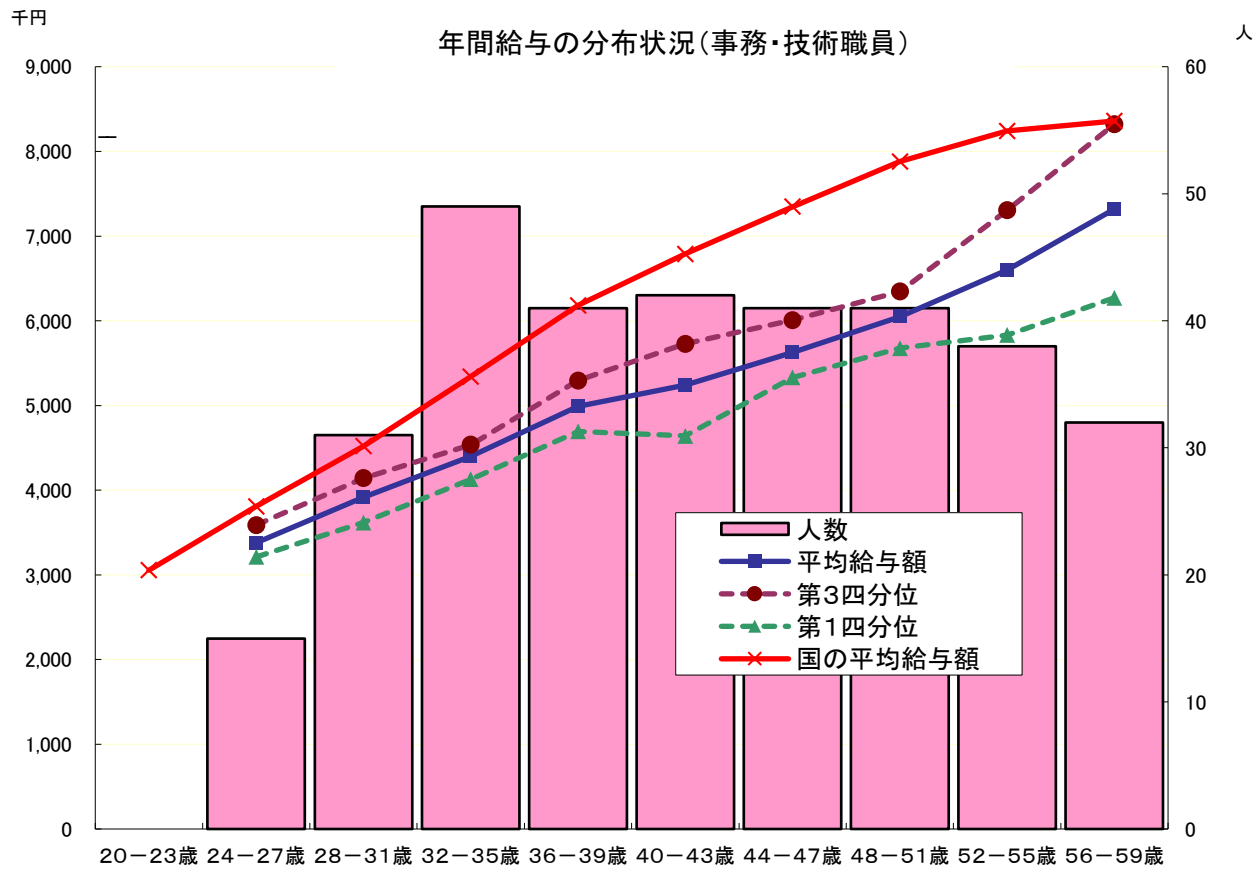
任期付職員	人 55	歳 45.4	千円 5,515	千円 5,515	千円 35	千円 0
事務・技術	人 17	歳 48	千円 3,878	千円 3,878	千円 52	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 33	歳 46.3	千円 6,604	千円 6,604	千円 31	千円 0
医療職種 (病院医師)	人 5	歳 29.9	千円 3,888	千円 3,888	千円 7	千円 0
その他医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円

注1:医療職種(病院医師)とは, 研修医を示す。

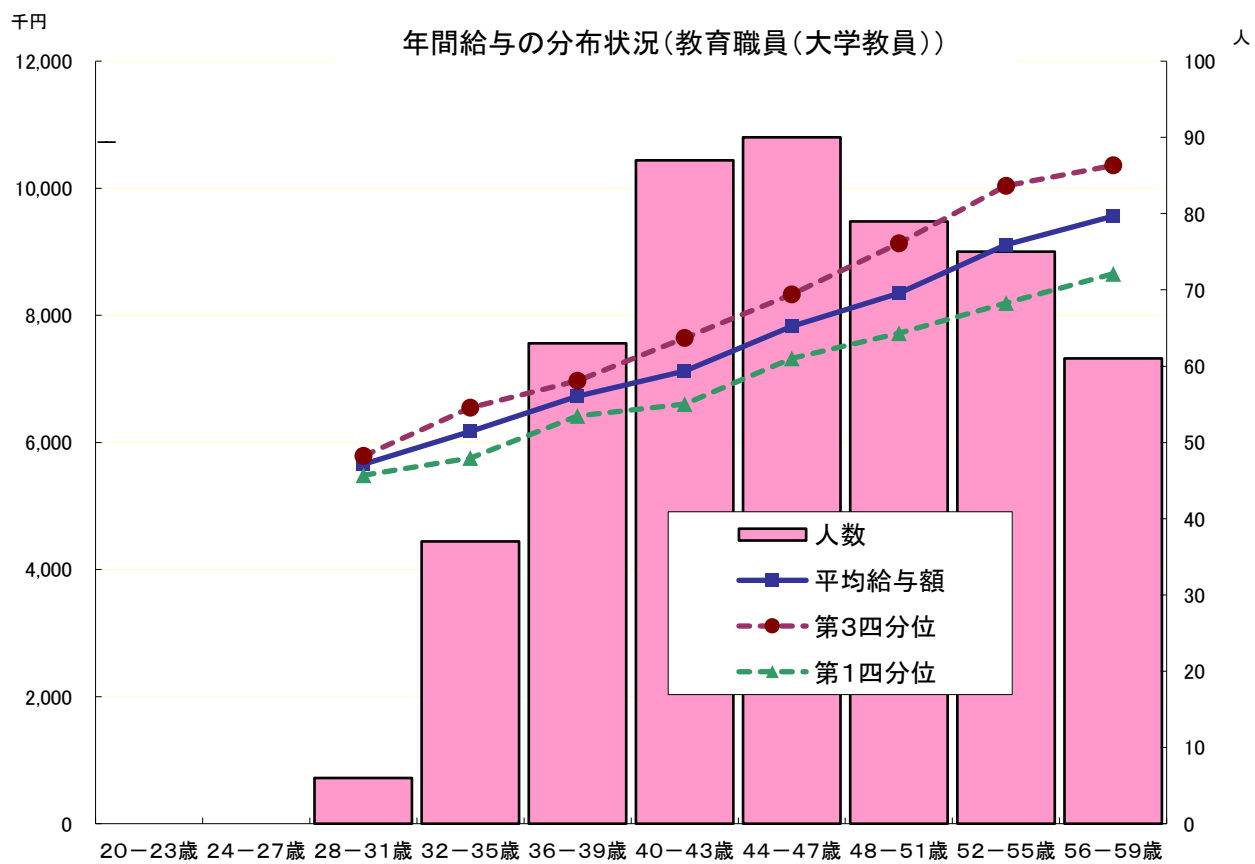
注2:その他医療職種(看護師)とは, 病院以外での医療職種(看護師)を示す。

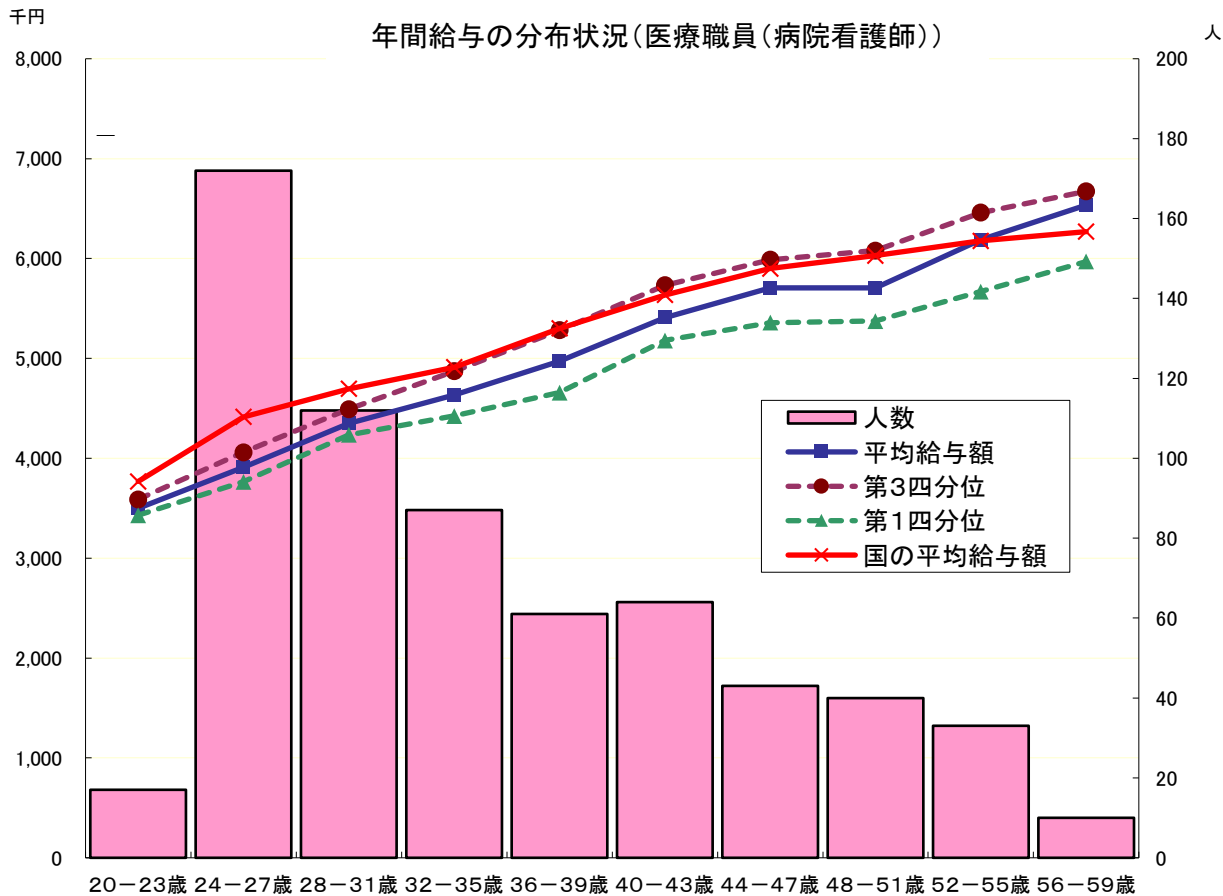
注3:各区分における人員が2人以下の場合については, 当該個人に関する情報を特定されるおそれがあることから, 区分以外は記載せず, 任期付職員全体の数値からも除外している。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。





③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
〔 ・課長 ・係長 ・係員 〕	25	55.9	7,878	9,770～6,272
	122	46.5	5,793	6,913～4,533
	97	34.0	4,088	5,048～3,015

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位 〔 ・教授 ・准教授 ・講師 ・助教 〕	170	56.4	9,872	12,653～7,800
	149	48.1	8,087	9,629～5,816
	77	45.3	7,541	9,074～6,066
	163	41.3	6,466	7,624～4,923

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位 〔 ・看護師長 ・看護師 〕	26	50.4	6,537	7,169～6,010
	552	33.2	4,490	6,257～3,292

④ 賞与(令和2年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 56.6	% 56.0	% 56.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 43.4	% 44.0	% 43.7
	最高～最低	% 50.5～39.3	% 54.8～39.5	% 52.6～39.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 57.3	% 57.5	% 57.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.7	% 42.5	% 42.6
	最高～最低	% 49.8～38.7	% 49.8～38.5	% 47.9～38.7

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 55.9	% 55.2	% 55.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 44.1	% 44.8	% 44.5
	最高～最低	% 55.0～39.5	% 54.7～39.5	% 52.8～39.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 57.7	% 57.8	% 57.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.3	% 42.2	% 42.3
	最高～最低	% 49.8～38.3	% 49.8～38.3	% 49.8～38.3

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 52.3	% 49.2	% 50.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 47.7	% 50.8	% 49.3
	最高～最低	% 50.5～45.0	% 57.3～45.8	% 54.1～45.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 57.3	% 57.3	% 57.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.7	% 42.7	% 42.7
	最高～最低	% 49.8～37.7	% 49.8～37.5	% 49.8～37.7

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 80.6 ・年齢・地域勘案 89.4 ・年齢・学歴勘案 80.6 ・年齢・地域・学歴勘案 89.3 (参考) 対他法人 92.5
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 26.8%】 (国からの財政支出額 11,208百万円, 支出予算の総額 41,671百万円: 令和2年度予算) 【累積欠損額 0円(令和元年度決算)】</p> <p>【検証結果】 (法人の検証結果) 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は50%を超えておらず、 また、対国家公務員指数も100未満であることから適切な給与水準であると思 われる。 (文部科学大臣の検証結果) 法人の職員の給与水準は、職務の特性や国家公務員、民間企業の従業員の 給与等を勘案し、設定の考え方を明らかにすることが求められており、国 家公務員と比べて給与水準が高い法人は、その合理性及び妥当性につい て、説明責任を果たすべきこととされている。(独立行政法人改革等に関す る基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)) 当該法人は、国家公務員の給与及び他の国立大学法人の給与等を総合 的に勘案したうえで、職員の給与水準を設定しており、法人における給与 水準の妥当性の検証結果から、適切な対応が執られていると考える。引き続 き、適切な給与水準の設定に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も適正な給与水準の維持に努める。

医療職員(病院看護師)

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 93.6 ・年齢・地域勘案 98.4 ・年齢・学歴勘案 91.0 ・年齢・地域・学歴勘案 97.8 (参考) 対他法人 94.8
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 26.8%】 (国からの財政支出額 11,208百万円, 支出予算の総額 41,671百万円: 令和2年度予算) 【累積欠損額 0円(令和元年度決算)】</p> <p>【検証結果】 (法人の検証結果) 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は50%を超えておらず、 また、対国家公務員指数も100未満であることから適切な給与水準であると思 われる。 (文部科学大臣の検証結果) 法人の職員の給与水準は、職務の特性や国家公務員、民間企業の従業員の 給与等を勘案し、設定の考え方を明らかにすることが求められており、国 家公務員と比べて給与水準が高い法人は、その合理性及び妥当性につい て、説明責任を果たすべきこととされている。(独立行政法人改革等に関す る基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)) 当該法人は、国家公務員の給与及び他の国立大学法人の給与等を総合 的に勘案したうえで、職員の給与水準を設定しており、法人における給与 水準の妥当性の検証結果から、適切な対応が執られていると考える。引き続 き、適切な給与水準の設定に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も適正な給与水準の維持に努める。

(注) 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、令和2年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

〔 なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。 〕

4 モデル給与

【事務・技術職員】

(扶養親族がない場合)

- 22歳(一般職員, 大卒初任給)
月額 182,200円, 年間給与 2,727,229円
- 35歳(主任)
月額 273,600円, 年間給与 4,578,822円
- 50歳(副課長)
月額 368,300円, 年間給与 6,225,276円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当を支給

- ・配偶者 月額6,500円(職務の級が8級の職員は月額3,500円)
- ・子 1人につき月額10,000円

【教育職員(大学教員)】

(扶養親族がない場合)

- 27歳(助教, 博士課程修了初任給)
月額 291,400円, 年間給与 4,358,180円
- 35歳(助教)
月額 319,200円, 年間給与 5,504,560円
- 50歳(准教授)
月額 456,900円, 年間給与 8,147,052円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当を支給

- ・配偶者 月額6,500円(職務の級が5級の職員は月額3,500円)
- ・子 1人につき月額10,000円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

〔 昇給, 昇格の実施及び業績手当の成績率の決定にあたっては、人事・業績評価の結果等を踏まえた勤務成績又はこれに足ると認められる事実に基づいて考慮しており、今後も継続予定である。 〕

III 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 10,612,983	千円 10,711,912	千円 10,429,232	千円 10,383,984	千円 10,701,310	千円
退職手当支給額 (B)	千円 669,656	千円 860,737	千円 765,766	千円 641,612	千円 779,585	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 5,503,520	千円 5,524,960	千円 6,103,868	千円 6,274,500	千円 6,775,986	千円
福利厚生費 (D)	千円 2,429,313	千円 2,474,095	千円 2,584,400	千円 2,661,422	千円 2,747,489	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 19,215,472	千円 19,571,704	千円 19,883,266	千円 19,961,518	千円 21,004,370	千円

注1:「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する、法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上している。

注2:「非常勤役職員等給与」の額には、人材派遣契約に係る費用等を含んでおり、一方、財務諸表附属明細書の「(18)役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額には、福利厚生費を含んでいるため、これらの額は一致しない。

総人件費について参考となる事項

- ① 「給与、報酬等支給総額」は、対前年度比+2%であるが、新型コロナウイルス感染症対応に係る一時金支給等による教職員人件費の増加が主な要因である。
また、「最広義人件費」は、対前年度比+5%であるが、前述した「給与、報酬等支給総額」の増加、医学部附属病院における特定業務支援員の人員増等による「非常勤役職員等給与」の増加及び社会保険料の引上げ等による「福利厚生費」の増加が主な要因である。
- ② 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づき、平成30年2月27日から以下の措置を講ずることとした。
役職員の退職手当について、支給水準の引下げを実施した。
【役員に関する講じた措置の概要】
退職手当算出において退職手当の基本額に乗ずる率を100分の87から100分の83.7に引き下げた。
【職員に関する講じた措置の概要】
退職手当額算出に係る調整率を100分の87から100分の83.7に引き下げた。
なお、労使による交渉の経過等を踏まえ、措置の開始時期は、国家公務員に係る措置時期(平成30年1月1日)とは異なる取扱いとなった。
- ③ 中期計画において、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において5%以上の人件費削減を行うこと、更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続しており、平成24年度以降もこれまで実施した人件費削減の趣旨を踏まえ、引き続き人件費の削減に努力するとともに、業務の見直し、合理化、簡素化、組織の再編、人員配置の検討と併せて退職者の後任補充の抑制に努めることとしている。
また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、本学の俸給表及び給与制度等を順次見直している。

IV その他

特になし